

模倣品・海賊版問題の最近の動向

2004年12月2日

知的財産戦略推進事務局

1. 国際的な動向

(1) 国際会議

第1回世界模倣品撲滅会議(5月)

WCO(世界税関機構)及びインターポール(国際刑事警察機構)が主催し、各国政府、国際機関及び民間団体・企業等から約400名が参加

世界の模倣品取引は、年間5,000億ユーロ(約65兆円)にのぼると推定され、巨大犯罪組織やテロ組織も関与している事実を指摘。模倣品の撲滅のため、問題意識の啓発、官民の協力・協調、関係法制の整備及びエンフォースメントについて18項目の勧告を採択

シーアイランド・サミット(6月)

議長総括

「我々は、知的財産の不正使用及び海賊行為と闘う必要性を認識した」

G8行動計画：企業家能力の貧困削減への適用

「国内外のビジネスに益々害を与えている著作権侵害及び偽造対策に途上国とともに取り組むことにより、知識集約型の投資を引きつけ技術革新を促進する途上国の能力向上を支援する」

ASEM(アジア欧州会合)第5回首脳会合(10月)

議長声明

「首脳は、ASEMの経済関係の活動を・・・知的財産権等において強化し、焦点を合わせる必要性につき合意した」

経済宣言

「我々は、ASEMプロセスが、二つの地域内及び地域間における・・・執行面を含む知的財産権保護等の特定の分野における協力関係が強化されることを願望する」

世界模倣品撲滅会議運営委員会特別会合（10月）

第1回世界模倣品撲滅会議のフォローアップを行い、政府首脳レベルに対して模倣品対策に更なるプライオリティを置くよう要求すること等の10項目の勧告を盛り込んだローマ宣言を採択

APEC（アジア太平洋経済協力）首脳会議・閣僚会議（11月）

首脳宣言

「我々は、知的財産権のより良い保護や実施が、投資、技術革新及び経済成長の促進に寄与することを認識した」

閣僚共同声明

「閣僚は、効果的な知的財産権の保護や執行制度の重要性等を強調した。閣僚は、海賊版、模倣品貿易やネット上の海賊版の削減と、キャパシティ・ビルディングを増加させるために、2005年に「APEC知的財産権に関する包括戦略」を強化する必要性について合意した」

（2）二国間協力

第15回米中通商共同委員会（4月）

米国のエバンス商務長官及びゼーリック通商代表と、中国の呉儀副総理との間で実施。中国側に、中国模倣品・海賊版問題の是正のためのアクションプランを提示。また、知的財産権保護のための作業部会（WG）の実施に合意

（8月に中国は呉儀副総理をヘッドとする知的財産権WGを創設し、権利侵害に対する罰則や啓蒙活動の強化等を含むアクションプランの実施を決定）

日・EU定期首脳会議（6月）

アジアにおける模倣品・海賊版対策についての日・EU間で連携・協力する「日・EU共同イニシアティブ」に合意

日・EU共同イニシアティブに盛り込まれた主な施策

- アジア諸国における模倣品・海賊版対策の進捗状況のフォロー
- 双方の技術協力計画に関する情報交換・調整
- 模倣品・海賊版対策についての意識向上のための取組強化

中国における日・EU知的財産セミナー（10月）

6月に合意された日・EU共同イニシアティブに基づく最初の協力プロジェクトとして、中国における模倣品・海賊版問題に関するセミナーを北京で開催

日米財界人会議（11月）

共同声明において、以下の事項等を中国政府に促す

- 有体物・デジタル形式の模倣品・海賊版の製造・流通を行った者への効果的な罰則の適用
- 模倣品・海賊版の輸出を違法とすること等を含む税関におけるエンフォースメントの強化

第1回日中電子電気・知財保護会議（11月）

本年5月の官民合同訪中ミッションにおける中国政府の対応を踏まえて、本年11月に日中間で電子電気業界及び担当省庁（経済産業省及び国家質量監督検閲検疫総局）による意見交換等を実施

日中韓首脳会合（11月）

日中韓首脳会合で採択された『行動戦略』において、「三国は、知的財産権保護の重要性を再確認し、日中韓特許庁長官会合では三国協力の更なる強化を続けるとともに、三国は、協議メカニズムと協力の更なる改善の方法について議論する」旨を合意

（これを受け、日中韓特許庁長官会合において、三庁で密接な情報交換を行い、協力を一層推進していくことを確認）

（3）各国の対応

フランスの模倣品対策（4月）

サルコジ経済・財政・産業大臣のイニシアティブにより、関係省庁による模倣品対策会議が開催され、模倣品対策を優先課題として取り組むことを決定

主な施策

- 税関における2004年の侵害品差押価額を平均15%増加させ、司法税関職員数を65人から200人に増員

- 75カ国をカバーする43人のフランス人専門家（税関職員、特許庁職員、各国大使館職員）ネットワークの構築
- 関係省庁間の情報交換の簡易化、TRACFIN（マネー・ロンダリング対策情報機構）による介入手段の拡大等を目的として、法案を2004年中に作成

米国の模倣品・海賊版対策イニシアティブ（10月）

アシュクロフト司法長官、エバンス商務長官、ゼーリック通商代表、ハッチンソン国土安全保障省次官が共同で記者会見し、包括的な模倣品・海賊版対策を盛り込んだSTOP！（= Strategy Targeting Organized Piracy）イニシアティブを発表

模倣品・海賊版は世界貿易の7%を占め、権利者は世界全体で年間数十億ドルの被害を被っているものと推計

主な施策

- USTRのスペシャル301条レポートにおいて、模倣品・海賊版の製造・流通業者の名前を公表
- あらゆる適切な刑法に則って司法省の刑事訴追を行い、大規模な犯罪組織を排除
- 模倣・海賊行為の効果的な抑止力とするため、米国の知的財産権法を改正（特に刑事罰の改正）

EUの知的財産権エンフォースメント強化戦略（11月）

欧州委員会は、模倣品・海賊版対策の一環として、外国における知的財産権のエンフォースメント強化する戦略を採択

主な施策

- 利害関係者とともに知的財産権侵害に関する定期調査を行い、優先国を指定して集中的に措置
- 優先国向けの技術援助を知的財産のエンフォースメント分野に集中
- 税関における水際措置を中継及び輸出貨物にも拡大すること等を検討するため、TRIPS理事会におけるイニシアティブの開始の可能性について関係国と協議

2. 最近の知的財産権係争事例

企業	相手企業 (国・地域)	対象技術	主な係争形態	時期
富士通	サムスン S D I (韓国)	プラズマディスプレイパネルの特許	・税関に輸入差止申立て ・裁判所に輸入・販売差し止めの仮処分を申請	04年4月 (同6月和解、取り下げ)
シャープ	東元電機(台湾)	液晶テレビの特許	・税関に輸入差止申立て ・裁判所に輸入・販売差し止めの仮処分を申請	04年6月
富士写真フィルム	フィールテック (韓国)	使い捨てフィルムの詰替品の特許	・税関に輸入差止申立て ・裁判所に輸入・販売差し止めの仮処分を申請	04年8月
松下電器産業	L G電子(韓国)	プラズマディスプレイパネルの特許	・税関に輸入差止申立て ・裁判所に輸入・販売差し止めの仮処分を申請	04年11月
東芝	ハイニックス半導体(韓国)	フラッシュメモリの特許	・裁判所に販売差し止めと損害賠償を請求	04年11月

(出典：各種報道を基に作成)